

[報告]

## 一般教育研究(8)

—— 第61回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会 ——

石澤 淳 好  
棚橋 浩太郎  
深瀬 友香子  
(五十音順)

### I はじめに

第61回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会が、平成23年9月1・2日秋田市の秋田大学を会場として開催された。当番校は、秋田大学で52大学等110名が参加した。

全体テーマは、「学士課程教育における教養教育の意義を問う」であった。最近の高等教育、とりわけ大学教育論議においてキーワード化しつつあるように思える「学士課程」という用語であるが、これは、08年の中教審答申にその発端がみられ、それを反映したものといえよう。4年間の学士課程では、各専門の分野の知識・理解・技能に加えて、「教養」というものが求められているのだが、実体は、現在の学生に対してその欠如のみが指摘されてきたのであり、その内実についてはあまり多様化されすぎることによって、「教養」自体に対する具体的な検討は充分なされてこなかったのではないだろうか、ということで、今回の研究会で採り上げてみようとするのが、主催者の意図のような感じがした。その点では、非常に論争誘発的なテーマ設定であったと思えた。

教養教育については、まったく努力がなされてこなかったわけではなく、地道な検討・分析がなされて来てはいたが、2010年の学術会議提言等から、現代社会が突きつける多くの問題に取り組む能力等に、「新たな教養」のありべき姿が想定されているとし、専門教育との柔軟な関係を提案し、さ

らに、社会・職業への円滑な「移行」に注意を促すとしている。これは、教養教育を非常に広く捉えていると思えるが、一般的な「教養」と、大学における教養教育の「教養」との乖離を埋め合わせる大学の努力の現れとして受け取ることができるのではないだろうか。

そこで、今回の研究会では、分科会を三つに分け、学士課程という「一様ではない学生の成長を大学と接続する時間的・空間的な座標の中できめ細かくとらえていくこと」として、「教養という大きな問題をつねに視野におきつつ、しかしその実現のための作業には丹念かつ堅実な検証が肝要」であることからのテーマ設定でもあるとしている。(石澤)

## Ⅱ. 全体会Ⅰ<基調報告>

「学士課程教育における教養教育の課題－現場での体験と報告、そして提言－」

寺崎昌男（立教学院本部調査役、東京大学・桜美林大学名誉教授）

寺崎教授は教育制度改革に長年携わってきた人で一貫して教養教育を推進してきた。これまでの制度改革にも詳しく今までの経験をふまえて熱意にあふれた思いを講演して頂いた。内容は次の4項目にわかれている。

- (1) 教養教育への関心は深まったといえるか
- (2) 外国語教育・保健体育・専門並びに教養教育の関係
- (3) 高校教育と大学教育を「繋ぐ」とはどういうことか
- (4) 終わりに－今後の課題

以下簡潔に寺崎氏の主張をまとめる。

(1) 1994年頃から産業界が「教養」に関し意見を述べるようになり、教養教育重視の答申が出された。しかし、その後国際競争の激化に伴い「教育の質保証」が大きな問題になり、どのように行うか各大学の対応が問われるようになってきた。現在では、さらに、大学院教育の質保証さえ審議

されてきているが、教養教育に関しては、学部専門教育とのつながりをどのように保証するか、また、そのカリキュラム改革を行い実践する組織をどのように構築するかが大きな課題になっている。

(2) 国立大学では第2外国語で独語仏語を履修することが標準であったが、いまは減っていて、中国語、スペイン語など多様である。しかし、その分、教員を非常勤講師でまかなう割合が多くなっている。私(寺崎)は立教大学で英語重視のカリキュラム改革を行った。具体的には、教員を増やし、それまでは1クラス40-45人、再履修では100人くらいの学生を各教員がバラバラの教材で教えていたのを、1クラス35人以内に改めて、教材も統一性のあるものにしてもらい、成果を上げた。保健体育教育については、戦後進駐軍により必修化が進められた歴史に学ぶ必要がある。当時の学生は衛生観念に乏しく、近眼、結核の多さに進駐軍が驚いたのが体育必修化の大きな要因であった。学生の健康、衛生観念は現在でも重要な問題であり、保健体育教育が大事であることは今でも同じであると考えている。この視点を主張することを考えてほしい。

(3) 私(寺崎)は入学生をどのような体制で教育するかを重視して、立教大学で「全カリ」を作った。これは「全カリ運営センター」が運営する新しい教養教育で、「全カリ」とは「カリキュラム、運営組織、教育革新の運動」を意味する理念である。ここで問題にしたカリキュラムとは専門教育につなげる「全学共通カリキュラム」のことである。内容は言語教育科目(外国語)と総合教育科目であるが、更に総合教育科目は

- ・総合A：専門教育に裏付けされながらもそれ自体で総合的な科目
- ・総合B：一つのテーマを総合的にとらえる科目
- ・立教生の学び方：調べる、考える、書く、発表する能力を養う科目
- ・情報実習
- ・スポーツ実習

にわかれている。特に、私は大学から学生に立教大学の理念を伝える機会が少ないことは改善すべきであると考えた。そこで「大学の理念を明らかにし、大学が学生に期待することを伝える科目」を全学共通カリキュラムの中に取り入れた。これは学生から好評を得たと考えている。

(4) 立教大学の今後の課題として次の4項目をあげる。

- 1) 学生を教育する組織には「全カリ」「学部」の2つがあるが、学生からすると二重に帰属していると感じている場合がある。一般教養をきちんと行うためには共通教育組織としての地位、予算などが必要である。
- 2) 学習は小中高の教育につながって大学の教育を行うのだから、学生がどのような学習をしていくのかその道筋を明らかにして学生に提示する必要がある。
- 3) 自校教育はこれからも大事であるとする。大学に自分の居場所を見つけ、やる気を育てる努力をしたい。
- 4) 教養教育はこうなさいというおしつけではなく、なぜこのような規範ができたか考えさせる教育であるという意識を教員、学生、関係者に定着させたい。

寺崎氏は立教大学の「全カリ」の経験を中心に、一般教育に関し広く議論を展開した。学生のやる気を引き出し、充実した学習を保証するためには大学としてきちんとした体制が必要だという主張は当然といえる。学部教育との連携も大事で小中高とのつながりも考えるべきだということも当然である。どこの大学でもカリキュラムは大事な課題であるが、「全カリ」は実践例として優れた経験であると思われる。これほどまで予算、組織が充実しているのは大学全体に「全カリ」の重要性が認識されているからであると思われる。関係者の努力と大学の姿勢に敬意を表したい。東北薬科

大学でも現在カリキュラムの一部手直しが進められている。体制、規模、学部は全く異なるが両大学における今後の議論に期待したい。(棚橋)

### Ⅲ. 分科会

#### 第1分科会「高校と大学の接続性に着目した取組」

高校からの現役大学進学率が50%を超えている中で、高校から大学への移行、特に学習の観点から見た教育課程の接続性、連続性が検討されている。第1分科会では、初年次学生に焦点を当てた教育活動や、高等学校との連携・協力によって実施されている活動等、次の5件の取り組みが紹介された。

#### 1. 秋田県立大学の初年次英語教育、特にCALL教室の利用について

高橋 守 (秋田県立大学)

秋田県立大学における初年度英語教育の位置付けは、学習者が2年次以降に英語4技能(listening、speaking、reading、writing)をさらに伸ばすための基礎的な土台作りをすることにあるということであった。この基礎的な土台を作るための方法として、同大学では全学生に対するCALL教室を利用した英語教育を行うことを12年間続けている。教室内では学習者同士が直接コミュニケーションを行う英語教育活動と、コンピュータを使った英語学習活動とを合わせて行っている。後者には、本学でも活用されているmoodleのシステムを使用しているとのことであった。教材は使用する教科書に合わせて学内で自作された教材であるため、ターゲットとなる語を何回でも繰り返してコンピュータの中に出現させ、学習を深めることができるという。また、多読が重要であるとのことで、パロディー短編小説などのオリジナルも含め、各学生が自分の能力に合わせて文章を選択し、興味を持って読

むことができるように工夫されている。それにより、英語の長文に対する抵抗をなくすことができ、さらにその後の学習習慣にも良い影響を及ぼすという。1年次の多読の経験がきっかけとなり、4年時にはハリーポッターなどの難しい小説が読めるようになった学生もいたとの報告がなされた。他にも、クロスワードや多くの文字から単語を見つけ出すクイズなども用意されており、学生同士、仲間と競い合いながら楽しく取り組んでいるとのことであった。また、同大学では2011年度から試行的にTOEIC-Bridgeテストの新入生全員受験を導入した。年度末にもTOEIC-Bridgeテストを再び行う予定で、学習者が自分の英語力の変化を知り、やる気を引き出すことをねらいとしている。

英語だけでなくどの科目においても、学習者の興味を引く工夫、さらに学習者にとって何らかの成長・変化の兆しがわかる授業内容の工夫が必要であると改めて感じた話題提供であった。

## 2. 入試「小論文」の答案分析を媒介としての高大連携のあり方の再検討 藤尾 均（旭川医科大学）

入試のうちでも特に「小論文」の出題内容や答案分析結果が、高大双方の教育のあり方に大きく影響を及ぼさざるを得ないという考えから、本話題提供では、受験生が作成した小論文の実例を紹介しつつ、高校教育の問題点を指摘し、さらに今後の大学教養教育のあり方にも提言を加えたいという趣旨の発表であった。

本発表における分析対象の問題は「日本列島の概略の作図」と「作図の自己採点」であった。中学および高等学校学習指導要領（地理歴史）には、『大まかに日本地図が描けるようにする』という到達目標や、『地図の作成など体験的な学習を取り入れる』という学習内容が明記されているにも関わらず、地理・日本史の選択者であると否とを

問わず、結果は惨憺たるものであったとの報告がなされた。しかも合格者と不合格者で正確性の有意差がほとんどないという結果であった。そして、自己採点においても、ほとんどが漠然と50%前後をつけており、その根拠が不明確であったという。この結果を踏まえた、高校への地理歴史教育に対する提言として、「学習指導要領をきちんと踏まえ、地理・歴史的事象を大局的に捉える教育の重視」、「一般常識的事項の重視」が挙げられた。「高大連携」が叫ばれていながら、出前授業など、高校側から大学側への要請が圧倒的に多いのが現状であるが、学習指導要領に沿った教育実践など、今後は大学側も高校に対して積極的に要望を出すべきで、それこそが双務的な真の高大連携といえる、ということを経験付けられていた。今の段階では、同大学の教養教育において、新入生は、中学卒業程度の基礎的知識さえ大きく欠落しているという事実を踏まえなければならないという。

少子化、さらに新設大学の増加により、各大学とも受験生の確保に尽力しなければならない現状の中、教育の手厚さなど、学生に対するサービスの側面が強調されている感は否めない。しかし入試問題を吟味し、大学が求める教養レベルや人物像をしっかりと指し示すことも必要であり、それが高大双方にとって良い結果を生むことにつながるという期待が感じられた内容であった。

### 3. 「移行」から見た教養教育の再構築

杉原 真晃（山形大学）

大学での教養教育を構成するにあたり、学習者側が主体的に、自らの教養の内容・目的を考える過程が欠かせない。このような考えを杉原氏は持たれていたが、本話題提供は、学生へのいくつかの問いかけを基にして、学生の観点から大学としての教養教育を再構築する際の

課題について、考察につなげる試みであった。この実践的研究の一部を取り上げ、報告することとする。

まず「あなたにとって、『教養教育』とはどのようなものですか？」という学生への問いに対して、『意味がない、時間の無駄。』『多様な知識・技能・価値観を獲得する良い機会』『ただ楽しい、面白い。』などが挙げたという。『意味がない』などのような捉え方をする学生は、医学部や教育学部など専門職を養成する学部が多い傾向があるということであった。そして、「高校から大学にあがってきて、とまどったこと・困ったことは何ですか？」などの問いに対しては、『多様な人との接し方がわからない』『授業の系統・内容が違い、どこまで勉強するべきかわからない』などが挙げたという。最後に、「教養の学問領域における熟達者になることを目的としていないのにも関わらず、なぜ、その知識や技能の獲得、アイデンティティ形成に‘一時的’に携わるのか？」という問いに対する自分への回答を、詩やマンガ等、様々な形で学生に表現させていた。提示された作品を拝見すると、各学生が自分にとっての教養の意義を真剣に模索している様子を感じられた。初めに、教養科目は『意味がない』と捉えていた学生も、例えば、将来どのような医者や教員になりたいかを突き詰めて考えさせると、『専門科目ばかりをやってはまずいなと…』という自覚が生まれるとのことであった。最後に杉原氏は、教養教育を再構築する際に考慮されるべきことを次のようにまとめていた（一部抜粋）。

- ①学力、学習内容等の「接続」だけでは不十分であり、人間関係づくりや夢・目標、アイデンティティの形成を支援するものであること。
- ②高校と大学の違いを学生自身に考えさせ、試行錯誤しながら実践させること。
- ③教養科目の「断絶」「非連続性」を圧倒することも時には必要であ



り、それが学生の持つ才能・希望の開花支援につながるということ。本学薬学科の学生においては、国家試験合格という大きな目標がある。しかしそのような中でも、それぞれが理想とする将来像、人物像を見据えながら、今の自分にとって必要なことを広い視野をもって学ぶという視点が必要であると思われる。人を相手とする職業を目指すにあたってはさらにそれが重要となってくるが、教養教育の意義を、改めて学生に主体的に考えさせるという試みは新鮮であった。

#### 4. プレゼンテーション学習の動機づけ～ビデオ制作と試行～

穴田 有一（北海道情報大学）

大学がユニバーサル化した現代においては、自立する意識が不十分なまま大学に入学する学生が多くなる。そのため多くの高等教育機関の役割は、「社会の指導者の育成」から「国民教育」へと移ったと穴田氏はいう。北海道情報大学でも学生の学力や自立意識の低下を問題視し、2003年度から初年次教育科目として「ビギナーズセミナーⅠ・Ⅱ」（2単位）を必修で開講している。そこでは、「調べる（読む）」、「まとめる（書く）」、「発表する」、「話し合う」というプレゼンテーション学習を通してコミュニケーション力を養うとともに、考える力、自立する心を培うことを狙いとしていた。本発表は、その「ビギナーズセミナー」で補助教材として使用されているビデオの紹介であった。

ビデオはプレゼンテーション学習の動機を形成するための内容となっており、スキルを教えるものではない。同大学のゼミ学習から学内コンテストなど、3・4年生が実際にプレゼンテーションをしている様子などを組み込み、プレゼンテーション学習が将来どのような場面で役に立つのかを気づかせることを狙いとしていた。学生の感想などから、ビデオの内容にかなりインパクトを受けていた様子がわかった。

以下に、その感想を一部抜粋させていただく。

- ・『スライドと話のレベルが高いと思った。内容も自分たちと比較するとあまりにも違いすぎた。4年になると本当にここまでできるか心配になってくる。』
- ・『数年後こういった発表をするというのが具体的にみれてよかったです。』
- ・『自分が同じようになることができる自信がない。自分は高校生に近い大学生だが、動画でプレゼンテーションをしていた方たちはほとんど社会人だと感じた。』

将来プレゼンテーションをする場面が実際にでてくるのだという実感、そしてそのための力を大学でつけていかなければならないという危機感を、学生一人一人に持たせることで、目的意識を高めるという実例であった。やはり授業を行う上で、科目の目的を学生に折に触れて確認させることは非常に重要であると感じた。

## 5. 推薦及びAO入試合格者を対象とした入学前教育の試み

江本 理恵（岩手大学）

入試の多様化に伴い、推薦入試、AO入試などで入学する学生が増えている。早期に合格が決まる彼らのモチベーションの維持、そして一般入試の学生との学力差を埋めるために、近年「入学前教育」が広まりつつある。岩手大学でも平成18年度より開始し、現在は全学体制で取り組んでいるとのことであった。本発表は同大学で行われている入学前教育の紹介であった。

「大学の当たり前は高校での当たり前ではない」という転換教育の必要性も考慮され、「読書レポート」そして「教科学習（e-learning）」の二つを入学前教育として課しているという。開始当初は提出率が

57%であったが、それが次第に伸び、義務化したものではないにも関わらず平成22年度には99%になったという報告であった。その理由としては、工学部からの積極的な協力が得られるようになったことが挙げられた。具体的には工学部入学予定の生徒については、工学部長からの案内が送られる他、所属高校の校長にも別途案内を送り、入学予定生徒の入学前教育参加への働きかけを依頼しているという。平成21年度に高校あてに行われたアンケート結果によると、負担も適度で高校教育の妨げになるものではないことがわかり、また、継続・充実を望む意見が寄せられたとのことであった。

質疑・応答の時間において、議論を要する意見がいくつか挙がったので抜粋して紹介する。まず、『推薦で入学が決まった一部の学生だけに対し、大学の学びを教えることの不平等はどのようにして担保するのか』という点、そして『入学前の高校生に、大学の教員が教育を施す権利はない。その点をどう考えるのか』ということであった。ちなみに、山形大学で行った入学前教育においては、高校からの強い抵抗があり、負担が大きいとの意見があったという。大学全入時代といわれる中で、学生の質をいかに担保するかといった課題は各大学に存在する。しかし、その解決策の一つとしての入学前教育は、高校の教育への介入が伴う故、議論の余地がありそうである。(深瀬)

## 第2分科会「学習や教育課程の充実に着目した取組」

テーマは「学習や教育課程の充実に着目した取組」で5つの話題提供があった。この分科会の趣旨は「学習や教育課程の充実」について考えることで、授業評価、授業参観、ポートフォリオ、カリキュラム・ポリシー策定などの各機関の様々な取り組みを紹介した。出席者は約60人くらいであった。

## 話題提供 1

「山形大学における到達目標を明確にした自己実現システムの進捗状況」  
山形大学 長沼 将一

この話題は山形大学で平成21年度に採択された文部科学省大学教育推進プログラム「到達目標を明確にした自己実現システム」の途中報告である。以下講演内容を簡単にまとめる。

山形大学では、自立した人間としてより良くより力強く生きるための「人間力」を育成するため「自己実現学習システム」を構築した。具体的には次の2つの柱がある。

- 1) 学士課程教育において学生が身につけるべき能力という視点から、科目・カテゴリごとの目的・目標を設定し、達成度を明確にしたカリキュラムを再編する。
- 2) 上であげた目的・目標を Web 上で学生に示す eポートフォリオシステムを構築し、学生が自らの将来と学問の志向を一致させることを意識しながら主体的に学習を進めるような新しい教育システムを構築する。

「自己実現システム eポートフォリオ」は平成22年度に開発されたが、その形成的評価を昨年行った。詳しい内容は <http://www.yamagata-u.ac.jp/ky-k/k-gp/index.html>にあるが、eポートフォリオでは、学内ランの端末から、学生からは「学習目標確認シート（分野ごと、科目ごとの学習目標と設定ポイント）」「学習目標達成チャート（分野ごとのレーダーチャート、科目一覧、履修状況）」「到達度確認グラフ（分野別の棒グラフ、平均到達度）」「自己評価記入シート（卒業までの目標希望進路、アドバイザーからの所見）」、また教員からは「学生検索（学生を条件で検索）」「担当学生習得状況一覧（アドバイザーとして担当している学生の単位修得状況一覧）」がメニューとして出てくるようになっている。このシステムは始めたばかり

であるが一定の活用がなされているという講演であった。

これだけなら富士通などが開発しているソフトと同じような気もするが、山形大学にあわせたフォリオを作っていく過程で様々な困難があったようだ。講演後の質問で、「学生、教員からの評価に興味があるがどうでしたか」という発言があったが、「数十名程度の評価を行ったところではおおむねよかったが、全体としては行っていないので今後の課題である」との回答であった。懇親会で山形大学の教員に、「山形大学ではeポートフォリオはどの程度浸透しているのですか」と質問したら、「私はやっていますがやっている人もいますよね」という返答であった。東北薬科大学でも同様のシステムが作られているが、結局使うのは人次第だということであろうか。

## 話題提供 2

### 「教養教育の改革における外部評価」

秋田大学 高野 篤子

秋田大学は2010年度に外部評価を行った。詳しくは「秋田大学外部評価報告書2010」（秋田大学ホームページ）にあるが、この講演ではその内容と教養基礎教育の外部評価について、その意義、状況についての報告がなされた。以下講演内容を簡単にまとめる。

大学教育の認証評価制度は2004年にスタートし、現在は第2クールに入っている。私立、国立、公立によって認証評価制度は異なるが、評価の種類としては、自己評価、外部評価、第3者評価に分かれる。中央教育審議会では「学士課程教育の構築」「内部質保証」が議論になり、教育の質を保証するために、自己点検評価の努力要請、自己点検評価の義務化、認証評価制度が実施されてきた。秋田大学は2010年に全国86国立大学の評価担当者にメールで外部評価についてアンケートを行い68法人から回答を得

た。「外部評価実施」に関する結果は、全学で実施が30、部局ごとが34、実施せずが8、全学と部局でそれぞれ実施が4法人であった。秋田大学では、自己点検・評価を 1) 理念・目的 2) 組織体制 3) 施設・設備・予算 4) 活動・成果 5) 評価・改善 について行っており、これ以外に、全学レベルの外部評価を実施し、「教養基礎教育」についても書面審査と訪問審査を実施したという講演であった。

この講演では外部評価の取組についての報告がされたが、秋田大学の具体的な評価は示されなかった。講演後の質問で、「外部評価がどの程度役に立つのか」との発言があったが、講演者は「大事だと思う」という回答だった。たまたま、その時の評価委員であった東北大学の教員が出席していたので、発言が求められた。答えにくそうだったが、「外部からの意見も大事なので、どのように外部評価を利用するかという視点で考えてほしい」という回答がなされた。岩手大学の教員からも外部評価の経験が話され、「評価されるのは嫌ですが、他から言われるということはいいことです」とのことだった。

東北薬科大学でも外部評価がなされている。自己点検、外部からのアンケートなどは教育の質保証の観点からは、それぞれ大事な役割を果たすと思われる。これらの活動が教員の過大な負担を強いては本末転倒であるが、よりよい教育体制を作るためのきっかけになってほしいと考える。

### 話題提供 3

「仙台大学における新教養教育について」

仙台大学 大内 悦夫

大内氏は仙台市にある高校の校長を退職して、今年度から仙台大学に就任したばかりであったが、学長から発表してきなさいと言うことでこの研究会の発表を申し込んだそうである。内容は仙台大学の紹介、今年度から

仙台大学で実施されている「新教育課程」の報告であった。以下講演内容を簡単にまとめる。

仙台大学は今回の東日本大震災で学生が3名亡くなり、体育館などの施設に大きな被災を受けた。現在は落ち着いてきて、「新教育課程」が実施されている。平成20年の中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて」の提言をふまえて、仙台大学では「新教育課程」の理念を次のようにまとめた。

- 1) 教養教育は4年間の教育で行う(1, 2年だけではない)。
- 2) 教養教育はすべての学生が学修する「共通基礎教育」である。
- 3) 教養教育は「専門教養教育」でもある。
- 4) 他学科が学んでいる内容にも踏み込んで本学が実践している教育全般にわたる広い視野を養成する。
- 5) 自分が学習している専門分野の内容を専門外の人にもわかるように説明できる。
- 6) 卒業研究や卒業論文を学習の総仕上げとする。
- 7) 部活動、サークル活動を主体とし、その集団が新たな学びの場となる。

本学は体育学部の単科大学で、体育、健康福祉、運動栄養、スポーツ情報マスメディア、現代武道学科の5学科があるが、「新教育課程」は学科を超えた、横断的、基礎的な教育体系である。また、スポーツを重視し将来的にもスポーツに関わっていく姿勢を育てるため、1年次では「体育大学の基礎教養」、「学習基礎教育演習」を開講し、2-4年次にはこの発展として「仙台大学の専門基礎演習Ⅰ-Ⅲ」を開講し、全専任教員が1クラス2人担任体制で取り組んでいるという講演であった。

講演の後、酪農学園大の教員から「体育系学生のモラル、とそのディベート、ディスカッションの中身はなんですか」という質問があり、大内氏は「今年度仙台大学に就任したばかりでよくわからないが」と断ってから、

「体育系学生は部活動がどうしても中心で、強ければ後はかまわないという傾向が見受けられるが、それではいけないだろうということである。本学では、震災の後ボランティアなど地域に入って活動する学生が多くでてきたが、このような活動を重視していきたい」とのことであった。

東北薬科大学でも今回の震災を機に様々な貴重な経験が得られている。「モラル教育」は体育系大学に限らずどこでも大事であるが、このようにはっきりと「新教育課程」として実施していることは良い試みであると評価したい。卒業後も社会とのつながりを大事にしたいということで、健康福祉学科では関連するカリキュラムを組み込んであるそうだが、どのような実践なのかはわからなかった。これは中々難しいと思われる。

#### 話題提供 4

「酪農学園大学における理解度調査と学習支援室の現状」

酪農学園大学 丸山 明

酪農学園大学では2001年度から「理解度調査」を入学生に行い、その結果を受けて学生の学習支援を行っているようで、その概要と今後の課題が講演された。以下、講演内容を簡単にまとめる。

酪農学園大学は3学部9学科と短期大学部があったが、カリキュラム改正を行い、現在は、農食環境学群（循環農学類、食と健康学類、環境共生学類）と獣医学群（獣医学類、獣医保健学類）に再編された。「理解度調査」は2001年度から行っているが、新入学生の学力を把握し基盤教育に役立てたいと考えている。試験科目は英語、生物、化学、物理、現代社会であるが、英語はプレースメントテストも兼ねており、この結果を受けて学生を習熟度別に5グループに分けe-learningを行っている。問題は選択式で同時に履修歴も調査している。数学ⅠⅡA Bの履修率は74－96%で平均点は64.5－72.5点であり、以前より落ちているが最近は一定している。生



物の履修率は80%で平均点は69点、化学の履修率は76%で平均点は52.4点、物理Ⅰの履修率は20.5%で平均点は62.2点である。やはり全体として低下傾向が見られる。学習支援室の内容であるが、午前は英語、午後は数学を行っている。元高校の教員が交代で支援室に待機し学生からの質問に答え、課題を出している。2009年に学生支援室アンケートを行い2,483名から回答を得たが、「学習支援室を知っている」と答えたのは76%「知るきっかけは」については 1. 先生 2. リーフレット 3. 友人 4. 掲示板の順である。「学習支援室に行った回数」は2-5回が最も多く、次は1回である。「学習支援室に行く目的」は1. テスト対策 2. 課題提出 3. 課題再提出の順である。「学習支援室は役に立ったか」は564名76%が役に立ったと答えた。今後の課題としては「英語・数学以外にも支援室で行ってほしい」という学生からの要望を考えたい。今年度は今のところ前年度より利用者が増加しており、支援室の重要性が学生に認識されてきていると思うので、そのためには、予算、体制を増やしていかなければならないという講演であった。

ゆとり教育以降学生の学力不足が顕著になってきているという傾向はどこの大学でも同じようである。数学の正答率で「商と余り」が0.39、「円」が0.34とあるので講演後に「正答率が低いように思われるがどのような問題ですか」尋ねると「桁数の多い数を小さい数で割った計算と円の面積の計算の問題」であった。具体的な問題はわからなかったが、学生の学力をこのように調べて、学生の学習支援につなげるのは良い試みであろう。元高校の教員が何名かで交代であたっているが20時までの予定が22時までになることもあるそうだ。具体的な予算等は話されなかったが、今後の発展に注目したいと思われた。

## 話題提供 5

「The ALL Rooms（英語自律学習設備）による学生の自律学習の促進」

秋田大学 Joe Sykes、濱田 陽

秋田大学では英語力向上のため昨年度から The ALL Rooms（英語自律学習設備）を設立したようだ。ここでは「理論的背景」を濱田 陽氏が、「それに基づく指針」を Joe Sykes 氏が別々に講演した。以下簡単にまとめる。

The ALL Rooms（英語自律学習設備）には部屋が4つ（だから Rooms だそうですが）あり、英語を自立的・自律的に学習したい学生が部屋を訪れて、まず自らの状況を把握するためにニーズアナリシスを行う。その後、訓練を受けている学生スタッフと相談し、今後の計画を練って、その計画に沿って学習を自分のペースで進めていくことになる。支援室では英語を使う。実行責任者は英語の教員3名であるが、アルバイトの学生スタッフ（10人）が訪れた学生に助言を行うので、学生スタッフのトレーニングは毎月のミーティングの中で行っている。また、2月には泊まり込みでトレーニングを行った。このシステムは総合教育センターのもとにあり、単位は自由科目単位である。このシステムは昨年からはじめたばかりで他学部には存在がまだ浸透していない。本学の英語教員にも今年になってから連絡した。現在は1日平均11人程度の学生が来ているが、今のところはまだ体制に余裕があるという講演であった。

講演後の質問で「今後学生が増加したらどうするのか」という発言があったが、「まだ余裕があるが、余り増えないようにしたいという方針がある」という回答であった。また、「学生スタッフの給料はいくらですか」という質問には「4月から6月で10日から12回来てもらっている。コンビニよりは高いが、とても安い。でもここは秋田だから」という回答であった。「なぜ支援室では英語だけ使い、日本語はダメなのか」という質問

には「高校までの詰め込み教育をただし、英語が本当に使えるようにするために有効だから」という回答であった。確かに英語だけで話さなければならないという状況を設定して自己学習を行うという方法は有効ではあると思う。

東北薬科大学では、英会話という講義が60人のクラスで行われていた。現在、英語、ドイツ語の単位数はかなり減少したが、クラス人数は55人くらいである。少人数教育が教科によって効果的であることはよく知られているが、それを保証する体制を作るのは人的にも、予算的にも大変である。その中でこのような試みが行われていることに敬意を表したい。(棚橋)

### 第3分科会 「大学と社会の接続性に着目した取組」

テーマの趣旨は、「学生の職業的自立を促す教育活動が推進されている。大学を卒業した学生に対して社会が求めている知識・技能・態度とはどのようなものであり、それに対して私たちはどのような教育が可能なのでしょうか。」というもので、以下5つの取組みが話題提供として報告された。

#### 話題提供1

「地域と連携するキャリア科目の開発」

中村 謙一(岩手大学)

岩手大学では、2002(平成14)年から、就職支援室をたちあげた。それは、高校では受験中心で個人の人生設計は大学でというのが最近の実情であった。そこで、大学では、早い時期から、将来の自分を考える機会を設けることが必要として、大学の低学年からキャリア教育を行うことになった。大学に入学したての学生は、高校では受け身で「教わる」こと、つまり「聞く」ということから、大学では自分で「考え」「学ぶ」ことが大切といわれても、実際上ではどうしたらよいのかと困ってしまうことになる。

そして、そのまま大学を卒業し、就職していくことになる。そこで、そのように困っている学生に対する支援というものが必要になってくるのである。また、地方の大学として、地域と連携した取組みの展開が重要となることも事実である。

そこで、岩手大学ではこのことを踏まえて、キャリア教育として、将来の自分を含めた姿を考え、そのための学びをすることを日常化すること、すなわち目指す姿を考えそれに向かって日々努力する形を作ることが大切であり、これらの活動を阻害する不安、間違い、カン違いなどを軽減するようにしたいとしている。

さらに、地域と連携することによるメリット（身近なお手本との、また世代間との交流、社会人としての基礎力を実践的にまなぶことを通して能動的な学びへと変化すること、地域を知ることによって日本・世界にまで考えを拡げ、そこから地域・地元の課題を発見するなど）を考慮して新たな取組みとしていくことが可能になったとしているのである。

なお、地域と連携するキャリア科目として、「キャリアを考える」・「地場産業・企業論」・「知財ワークショップ 副題：地場産業ブランド戦略論」などをおき、3つの問いで学びをナビする就業力を育成するともしている。

たしかに岩手大学の取組みは、10年程の歴史を持っていて実績は十分あるし、それなりの効果をもたらしていると思える。このような学生への問いかけは多くの大学でとり入れていく必要があるのではないだろうか。

## 話題提供 2

「卒業生を活用した社会的スキル育成講座一進路決定後支援」

千葉 政典（東北大学）

ここ数年、東北大学では正課教育としてキャリア教育の実施、正課外での様々な進路・就職・キャリア形成支援に関するプログラム（進路ガイド

ンス、業界研究講座など)の開発、実施をしている。そのことによって、学生からの新たな支援ニーズが生まれ、さらに、変化する社会環境の中、新たなプログラムを開発し、学生のキャリア形成支援、就職活動支援の充実を図っている。

今年から新たに取り組む「進路決定後支援プログラム」についての話題提供がなされた。このプログラムは、すでに進路先、就職先が決まった学生(主に4年、修士2年)を対象にして、将来の職業を意識した具体的なスキルの習得、および社会人としての基礎的能力などを教授するもので、社会で活躍している卒業生の協力を得て実施するプログラムであるとしている。今年度の具体的な内容として、「社会人基礎力」＝「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎力」について、卒業生がその各々の職場でどのように活用し、それが学生時代のどのような場面で身に付くものであるのかについて、先輩から後輩へのスキルの教授を行う(予定)とするものである。

確かに、学生へのキャリア支援といえば、進路・就職の決定前になされているのであるが、決定後こそが大切であるとの考えは注目できるものと言えよう。ただし、そこで行われる支援の内容が問題であり、その点が、このプログラムのポイントとなるのではなからうか。このような進路決定後の取組みが今後多くの学校でなされることが望まれる。

### 話題提供3

「大地連携による初年次教育『フィールドワーク』の教育成果と地域貢献」

小田 隆治(山形大学)

山形大学では、最上広域圏全体をバーチャルなキャンパスと見立て、大学と地域の連携によって、人材育成と地域の活性化を図ることになる。この大学と地域の連携を「大地連携」と山形大学では名づけている。

この事業の中心は、山形大学の1年生を対象にした基盤教育の授業「フィールドワーク：共生の森もがみ」で、その特色は、①地元の人たちによるプログラムの提供、②地元の人たちが講師、③土・日曜日を活用した現地体験宿泊型授業、④少人数教育、⑤事前・事後指導、⑥地元講師のFD、⑦成果発表会などをあげることができる。プログラムには、農業体験、自然環境保護、文化の伝承・保護活動などがある。平成23年度は前期15プログラム、後期9プログラムがあり、およそ200名の学生が履修している。

本授業は、学生の社会性や課題発見能力などの育成と地域の活性化の両方が同時に推進されることを狙っているとしているが、この目標に近づいているのかどうかという点についての報告であった。

このフィールドワークの授業を受講した学生と、しなかった学生との比較では、元々、履修した学生の方が、コミュニケーションに対する積極的な意識があったが、授業を受けることによって意欲が益々高まりその幅も広がっていったようであるとされる。

また、地元の人たちは、学生との交流をすることによって、自分たちで地域を改善していこうとする意欲などが出てきていることがわかったと報告していた。

確かに、このプログラムに対する大学の意図することはわかるような気がするが、特に、その効果については、十分な検証がなされているように思えない。またどれだけの必要性があったのかも検討がされなければなるまい。

#### 話題提供 4

「大学と校友の『相互支援関係』を考える－『卒業生サービス』の意義と課題－」

大川 一毅（岩手大学）

この話題提供には、岩手大学・岩手県立大学・山形大学の3つの大学が名を連ねているが、報告自体は大川氏のものであった。

最近、多くの大学では卒業生との関係強化を図っている。それは「大学の経営戦略」の一環として、卒業生が「大学を支える重要な構成員であり、卒業生集団は有力な『後援基盤』」であるとして、注目されるようになってきたし、重要課題にもなっている。しかし、これまで大学は、後援されることのみを求めており、積極的支援をあまりしてこなかったのではないだろうか。そこで、「卒業生サービス」が着目され、卒業生に対する「便益提供」に対しても積極的に応じていく必要に迫られてきている。つまり、それは、大学とその卒業生との継続的な「相互支援関係」の形成にあるとしている。理念・目的として、大学が卒業生に対して大学情報や各種サービスを継続的に提供するならば、卒業生は持続的に大学との関わりを持つことになる。これによって、大学と卒業生との「結びつき」は維持（または回復）され、新たな人的交流も進み、卒業生の大学への後援意欲も高まることが期待しうるとしている。学生支援サービスは在学中だけのものではない。入学前や卒業後にも行われるとする。ならば、「卒業生サービス」を学生支援の延長と考えても良いのではあるまいか。またこれは、大学が地域に送り出した（供給した）人材の質を継続的に維持する手段ともなり、卒業生を仲立ちとする「大学と地域社会との連携」に結びつき、留学生への卒後（終了後）支援は「大学の国際化事業」「国際交流活動」の一環としても重要であると指摘している。

これらのことから、卒業生の大学貢献を誘引する上で、母校への帰属意識を高めることが重要であると指摘する。そして、大学教育の利益は個人だけでなく、社会全体にも行き渡るとも指摘している。

ただ、この卒業生支援ということが、現存する同窓会組織とどのような関係になるのかという点については、まだ十分な検討がなされていない。

石澤 淳好、棚橋浩太郎、深瀬友香子

しかし、まさにこの点が解決される必要があると言える。また、なぜ今までこの点に気がつかなかったのかということ自体がこの問題の困難性を表しているのではないだろうか。

#### 話題提供 5

「日本語リテラシー・元新聞記者が教壇に立つと」

高橋 康弘（秋田大学）

高橋氏は、秋田大学の企画広報課長であるが、元朝日新聞記者という立場で「日本語リテラシー」という講義の一部を担当した経験を報告したものである。そして自らを「素人教員」とされ、ただ、心がけられたのは「学生たちの好奇心をいかに引き出すか。このことだけだった。」と心の中を吐露されている。

この時間の目的として、「原稿用紙1枚、400字の文章をさらりと書く。そのために必要な情報を、どうやって収集するか。」であるとし、5回の講義で毎回文章を書き、発表するという非常にハードなものであったと述べておられたが、学生はそれなりに付いてきてくれていたとされていた。日本語の大切さを、学生が実感として感じ取ることが出てきたのかということとは不明であるが、生きた日本語の使われかたというものも大切であると考えさせられる報告であった。（石澤）

#### IV. 全体会Ⅱ＜事例報告＞

全学基礎教育課程「武蔵野BASIS」について

北条 英勝 氏（武蔵野大学教養教育部准教授）

遠山 久敬 氏（武蔵野大学社会連携センター事務部長）

武蔵野大学では、2010年度より「武蔵野BASIS」という全学共通基礎課程を開始した。主にその編成に至るまでの経緯、そして実際の運用の在り



方やその成果について報告がなされた。

「武蔵野BASIS」の意義は、大きく2つに集約されているようであった。ひとつは大学のidentityを確立するため、もうひとつは、大学での学びを支え、そして社会に出てからも伸びる、学生の「自己基礎力」を培うためである。identityの確立が重要視されるに至っては、次のような背景が指摘された。武蔵野大学は大学設置基準の大綱化を機に新しい学部を次々増設し、2012年には薬学部も含む9学部11学科へと拡大する。このように学部の増設や学科の再編成が進む中でも建学の精神は唯一であり、2キャンパス一体型の基礎課程の確立が必要になったとのことであった。加えて、大学のユニバーサル化と言われる時代の中で、自分の大学をどう位置付けるか、そのidentityを確立しなければならない時に来ているとの危機意識を持たれていた。次に、「自己基礎力」の養成については以下の通りである。一般入試、AO入試、推薦入試等、現代においては学生の選抜方法が非常に多様化している。同時に多様な学生が入学してくるにあたり、大学での学びを支える「知」への興味を引き出し、さらに社会人としての基礎を築くための課程が重視されたとのことであった。「武蔵野BASIS」の具現化に至っては、10年以上にわたるキャリア教育への取り組み、そして2年の歳月をかけた50数回に渡る会議において、入念な検討がなされたという説明があった。

「武蔵野BASIS」の具体的内容としては、①心と体、②学びのスキル、③外国語、④自己理解・他者理解、の4つをテーマに、「健康体育」から「日本語リテラシー」「キャリアデザイン」などの23単位が必修科目として位置づけられているとのことであった。中でも興味深いのが「基礎セルフディベロップメント」（以後、「基礎セルフ」と名付けられた科目であった。これは8単位分を占めると同時に進級基準科目となっており、その単位を落とすと進級できないという重要性を呈していた。学部学科横断的ク

ラス編成がなされ、哲学、現代学、数理学、世界文学、社会学、地球学、歴史学の7つの学問を1年間で実践的に学び、関心をもったテーマについて学生が共同で研究し、最後に成果発表を行うという内容であった。もちろん同大学薬学部の学生も同じように、「武蔵野BASIS」の課程を経なければ進級できない。

筆者の率直な感想は次の通りである。学部をまたいでの共同作業、そして専門外の学問について調べ上げる作業は、多様な人への敬意と他領域への理解、そして、社会において自分が専門としている領域の役割を改めて認識する良いきっかけとなると感じた。また複数の学問領域に実践的に触れる経験を通じ、一つの問題に対する様々な視点に気付くことができれば理想的であり、それが学生生活、ひいては卒業後の社会生活を支えたと想像する。「武蔵野BASIS」は非常に先駆的な教養課程の例であり、加えて、大学のidentityの確立と自己基礎力を醸成という難しい課題を、具体的なカリキュラムに組み込んだ実践例を紹介した非常に貴重な講演であった。最後に、「武蔵野BASIS」に関するアンケート結果は『The BASIS（武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要）』第2号（2012年3月刊）に掲載予定であることを報告させていただく。

（深瀬）